

平成 2 4 年 第 1 回 定 例 会
一 般 質 問 通 告 表
《 2 6 人 ・ 3 7 件 》

平成 2 4 年 3 月 1 日
府 中 市 議 会

順	議員氏名	件名	頁
1	鈴木 錦 治	1 市政運営にかかわる基本的な考え方について	1
2	比留間 利 蔵	1 府中のシンボルけやき並木について	1
3	杉 村 康 之	1 新市長に期待すること	1
4	加 藤 雅 大	1 府中市防災まちづくりを考える ―初期消火編―	2
5	臼 井 克 寿	1 府中市街における旧甲州街道の渋滞について 2 府中市長選挙における投票率について	3
6	石 川 明 男	1 「にぎわいと魅力のあるまちづくり」に向ける府中の観光について	4
7	小野寺 淳	1 高齢者の生きがいと健康づくりについて	5
8	山 上 稔	1 新学習指導要領における中学校の武道必修化について 2 自立支援法と児童福祉法の改正に伴う児童発達支援センターの創設について	6
9	手 塚 歳 久	1 高野市長の対外政策について 2 日新町四丁目土地区画整理事業に関して 3 児童・生徒の体力向上について	7
10	市 川 一 徳	1 P S A（前立腺特異抗原）による前立腺がん検診の実施を	8
11	高 野 政 男	1 農業振興と農地保全について	9

順	議員氏名	件名	頁
12	村 崎 啓 二	1 国立医薬品食品衛生研究所の府中移転計画の完全白紙撤回と府中基地跡地留保地利用計画の抜本的見直しについて 2 「貧困の連鎖」を防止する府中市の取り組みの推進について	10
13	備 邦 彦	1 府中市の子育て支援対策について 2 府中市の婚活への支援について	13
14	桑 島 耕太郎	1 「各種ハラスメント」と「公平な入札の障害」 2 すさんだ心をケアする手段として「美術館」	13
15	目 黒 重 夫	1 新市長の市政運営と政治姿勢を問う 2 事務事業点検による学校図書館費削減について	14
16	須 山 卓 知	1 公立学校教育に関して	15
17	西 宮 幸 一	1 府中市におけるシティ・プロモーションの推進について	16
18	赤 野 秀 二	1 自然エネルギー推進の府中市へ	17
19	田 村 智恵美	1 府中市へ避難している被災者への支援の方向性を問う	18
20	前 田 弘 子	1 給食食材の放射能測定のかえ方について 2 公務労働の現状と今後の方針を聞きたい	20
21	浅 田 多津子	1 府中市の「子ども・若者ビジョン」について	22

順	議員氏名	件名	頁
22	奈良崎 久 和	1 府中市の防災・減災対策の基本的な考え方と今後のあり方について（府中市の総合防災力の強化を）	23
23	福 田 千 夏	1 女性の視点を生かした防災対策を 2 地域防災力強化を求めて	24
24	西 村 陸	1 自治会・町会の活性化を支援する	26
25	吉 村 文 明	1 高齢化社会における老人クラブへの支援について	28
26	服 部 ひとみ	1 相次ぐ孤立死を未然に防ぐための対策を求めて 2 安心できる介護保険へ ―第5次改定に当たって―	29

1 鈴木錦治議員

1 市政運営にかかわる基本的な考え方について

「洗練の魅力 笑顔の府中」のスローガンが、高野市長のこれからの府中市への、また市政運営への強い思いであると感じております。その思いを、市政運営に反映されて進んでいかれることと思います。

さて、我が国の財政状況は、リーマンショック以降、深刻な状況が長引く中、昨年、東日本大震災が発災し、さらに深刻な状況であると思います。地方自治体にもその影響は既に及んでいます。そのような状況の中で、具体的な施策と決断が政治に求められていると考えます。現在の府中市の財政状況も、景気の低迷が続く中、歳入の根幹である市税が減少する中で、福祉や教育などさまざまな施策を行う中で、歳出は年を追うごとに増加してきている状況です。そのような状況を判断し、いかに市政運営を行っていくかが市長の手腕によるところであると思います。

そこで、以下の2点について質問いたします。

- (1) 大変厳しい財政状況の中、これまでの伝統を継承しつつ、行財政改革の徹底と効率的な経営を重点に健全財政を進めていくとの思いを具体的にお伺いしたい。
- (2) 第6次総合計画がこれから策定されるが、策定に当たり市長の基本的な考え方をお伺いしたい。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 比留間利蔵議員

1 府中のシンボルけやき並木について

- ① 国指定天然記念物馬場大門のけやき並木の追加申請の予定は。
- ② 歩行者天国上での1年間のイベントの数は。
- ③ けやき並木周辺の道路整備を改めてお伺いします。
- ④ A地区再開発の仮店舗の計画は。

〔答弁〕 市長・担当部長

3 杉村康之議員

1 新市長に期待すること

今後、市政を取り巻く環境は厳しく複雑で、また、市民の価値観・要望も多様化しています。そんな中で、優秀な府中市役所といえども、市

役所だけですべてを取り仕切ろうと思ってもおのずと限界があり、若い意欲的な市長といえども、市長1人で何が出来るわけでもありません。市民と市職員の発想と意欲を最大限引き出し、それぞれの場でそれぞれの力を存分に発揮していただくことが、これからの厳しい時代を乗り切り、さらなる市政の発展を勝ち得る最大のカギであると思います。高野市長に一番期待することは、そのための仕組みづくりとリーダーシップであり、私は十分に期待できると思っています。そこで新市長を迎える初めての議会でありますので、このことについて基本的なお考えをお聞きしたいと思います。

あわせて、市政はいや応なく本格的に厳しい時代を迎えると同時に、パラダイムも変化し市長も交代し、大きな可能性も秘めています。高野市長は現時点でどのような問題意識を持ち、今後どのような展望を描いておられるのか、まずは概要をお聞きしたいと思います。

- (1) 市民の発想・意欲を積極的に引き出し、市政に生かしていくことについてどのようにお考えか。また積極的に生かしていくとしたら、どのようにしていくつもりか、お考えをお聞かせください。
- (2) 市職員の発想・意欲を積極的に引き出し、市政に生かしていくことについてどのようにお考えか。また積極的に生かしていくとしたら、どのようにしていくつもりか、お考えをお聞かせください。
- (3) 府中市政を取り巻く環境についてどのような問題意識を持っているか。次の課題ごとにお聞かせください。

ア 財政課題

イ 生活者を取り巻く課題

ウ 地域経済に関する課題

エ 教育・文化に関する課題

オ 市民の市政参画に関する課題

〔答弁〕市長・担当部長

4 加藤雅大議員

1 府中市防災まちづくりを考える ―初期消火編―

近年、起こると言われている首都直下型震災に備え、多くの自治体が防災マニュアルを策定しています。本市においても、昨年の9月12日より全国瞬時警報システム（J－A L E R T）の運用を開始し、12月には府中市防災ハンドブックを更新。市内全戸配布され、災害に対してどう

行動するべきか市民にわかりやすく浸透できたと確信しております。

その一方、本年、東京大学地震研究所の研究チームがマグニチュード(M) 7級の首都直下地震が今後4年以内に約70%の確率で発生するという試算をまとめました。

阪神淡路大震災の例から考えると首都型の震災は、火災発生率が高いことが挙げられます。これら火災の原因は、一たんとまった送電が一時的に再開されたことにより、倒壊した家屋などで漏電・損壊した送電機器や家電品が発火の火種になったと言われています。

消火活動では上水道が断水したため、わずかな防火貯水槽を探しているうちに炎が延焼して被害が大きくなる結果になりました。

また、問題点として当時の消防局には、進出路の瓦れきを除去して消防車を現場へ急行する車両・消防ヘリコプターが十分に配備されておらず、現場への到着が遅れて重要な初期消火に困難した。そして、各地の消防車が応援に来て消火栓とホースの規格が合わず消火活動ができなかったことや走行する自動車によって道路上の消火ホースが踏まれて破損し、送水不能になる現象も多発した。

このような事態を踏まえ、いかに初期消火が重要であるか、耐震化やインフラ整備には、時間と経費がかかることから、まずは、地域の自主防災力を高めていくことが先決と思い、以下の質問をいたします。

① 本市では、初期消火に対してどのような認識をしていますか。
② 今後の防災まちづくりについて具体的なことがあれば、教えてください。

③ 市内の街頭消火器についてお聞きします。

ア 市内にはどのくらい配備されていますか。また、配備する場所の規定、課題、費用について教えてください。

イ 本市において過去10年以内に消火器による初期消火の事例は何件ありますか。

ウ 街頭消火器の配備されている場所を市民に周知していますか。

〔答弁〕市長・担当部長

5 臼井克寿議員

1 府中市街における旧甲州街道の渋滞について

府中駅周辺のB地区、C地区の再開発事業の完成や市内の人口増なども相まって、府中市街地における旧甲州街道の渋滞が近隣住民の市民生活に甚大な悪影響を及ぼしております。特に東京競馬場の開催日と重なる土日においては渋滞の西端が京王線分倍河原駅踏切を越えることもあ

り、分倍河原踏切から府中街道を通過するのに1時間以上要することもあります。今後、府中駅南口再開発A地区の工事車両や完成後の来客も考えますと、より一層渋滞の距離が延びることが容易に予想されます。そこで幾つかお尋ねいたします。

- (1) 現在の渋滞の状況と原因を把握しておりますか。
- (2) 渋滞解消に向けて、何か対策は講じておりますか。
- (3) 府中駅南口再開発A地区の工事や完成後の来客を想定した車両交通量を把握しておりますか。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 府中市長選挙における投票率について

先の1月22日に行われた府中市長選挙においての投票率が30.09%でした。府中市長選挙史上最低の投票率となったわけですが、今回の府中市長選挙投票率と投票率アップに向けて幾つかお尋ねいたします。

- (1) 今回の投票率をどのようにとらえておりますか。
- (2) 低投票率の原因をどのようにとらえておりますか。
- (3) 投票率向上に向けてどのような取り組みをしてきましたか。
- (4) 各年代別、性別の投票率の集計は行われておりますか（20歳代、30歳代、40歳代、50歳代、60歳代、70歳代以上、各男女別）。

平成24年、20年、16年の市長選の集計についてお願いいたします。

- (5) (4)の結果を踏まえ、何か協議や対策は行われておりますか。
- (6) 期日前投票システムと当日投票システムについて、現在の状況と今後の課題をどのように把握しておりますか。

〔答弁〕 市長・担当部長

6 石川明男議員

1 「にぎわいと魅力のあるまちづくり」に向ける府中の観光について

住みやすいまちとして大変評価されている「府中市」ですが、武蔵国府としての歴史あるまちであり、また、豊かな自然も残し、芸術劇場や美術館等の立派な文化施設も多く保有するなど、「観光」という視点からも、まだまだ発展する余地のあるまちであると考えます。

このほど策定された「府中市観光振興プラン」には、「にぎわいと魅力あるまちづくり」というテーマで、今後この分野に取り組んでいく施策が多岐にわたり挙げられており、大変期待されると思いますが、その

中でも、市民の声が寄せられた点や、日頃より関心の強い点について、幾つか質問をさせていただきたいと思います。

(1) 府中市のこれからの観光施策について

府中は歴史・文化・自然に恵まれたまちであります。にぎわいのあるまちづくりにおいて、観光の視点からはどのような取り組みを考えておられますか。

(2) 府中市郷土の森観光物産館について

府中市郷土の森観光物産館が、平成23年11月に開館しましたが、3カ月が過ぎた現状はどのようなのでしょうか。また、今後の課題はどのようにとらえておられますか。

(3) 分倍河原駅～緑道～郷土の森～府中本町駅～府中駅の遊歩道について

既に散歩コースとして整備しているとの話ですが、コースには散歩途中の「立ち寄りスポット」のようなものは、何かありますか。

また、国分寺の「お鷹の道」のように、名前をつけると観光スポットとして紹介しやすいと思いますが、お考えはありますか。

(4) けやき並木の整備について

府中のシンボルである馬場大門けやき並木を、憩いの場として整備するということで、既存の石段を低くしてベンチのように腰かけられるようにすることと、けやき保存の観点から植え込みの種類を変えるという事業が始められました。「憩いの場」というイメージづくりのために、ほかに考えている改良点はありますか。

(5) 観光案内所について

府中市の観光案内所として、現在大國魂神社境内に観光情報センターが設置され、多くの方々に親しまれ利用されていますが、府中への来訪者に対し、まず、改札を出たところに案内所が設置されていることは大変便利であり、おもてなしにつながると思います。駅構内に観光案内所が必要と考えますが、いかがでしょうか。

〔答弁〕 市長・担当部長

7 小野寺 淳議員

1 高齢者の生きがいと健康づくりについて

第43回府中市市政世論調査の結果から市民の関心が高く例年上位を占めている内容から具体的な取り組みと課題について伺います。1位の高

高齢者福祉対策では、要望する市民の考えも幅の広い事ですが、健康と生きがいの施策についてと、4位の市民の健康管理についてなど横断的な見方でその取り組みについて伺います。

- (1) 高齢者の生きがい対策はどのように取り組んでいますか。どこの部署が担当で行っているか。
- (2) 高齢者の健康についての施策は、病気に対する予防と健康維持増進などがあると思うがどのように取り組んでいますか。どこの部署が担当で行っているか。
- (3) 高齢者の医療費は一般にふえ続けると言われているが、府中市の傾向はどうですか。それに対してどこの部署で総合的に検討されているか。
- (4) 高齢化が進む中で府中市の高齢者対策は、健康で社会への参加と貢献のできる環境づくりが望まれていると考えます。それには現在の縦割り組織を越えた横断的な対応が必要と考えるがいかがでしょうか。

〔答弁〕 市長・担当部長

8 山上 稔議員

1 新学習指導要領における中学校の武道必修化について

新年度から、新学習指導要領のもと、中学1・2年生の体育授業において、男女を問わず、武道が必修化されます。学校ごとに、柔道、剣道、相撲の中から、1種目を選択し実施することになりますが、特に柔道については、これまでも学校現場における死亡・後遺障害などの重大事故が多く報告されています。専門家の中でも必修化に対し、不安視する向きもありますので、府中市の対応につきまして、以下質問いたします。

- (1) 武道必修化のねらいをどのようにとらえていますか。
- (2) 過去3年間、中学校現場における柔道による重大事故は、全国で何件ありましたか。あわせて府中市の状況も教えてください。
- (3) 市内で柔道を選択した中学校は何校ありますか。その理由もお聞かせください。
- (4) 指導教員の資格と経験について教えてください。
- (5) 府中市では、中学校に武道室が設けられていますが、いつ頃整備されましたか。また、武道教育をどのように行ってきましたか。

〔答弁〕 教育長・担当部長

2 自立支援法と児童福祉法の改正に伴う児童発達支援センターの創設について

自立支援法と児童福祉法が改正、4月から施行され、児童発達支援センターが創設されることになりました。

この改正により、今後、児童の発達支援については、基本的に児童福祉法で対応することになります。

なぜ、自立支援法でなく児童福祉法を基本としたのか。その背景には、複雑化する現代社会にあって、児童の発達支援の重要性とともに困難さが見えてきます。今回の改正を受け、障害児の発達支援の充実を図るのはもちろんですが、さらに、障害児の枠では支援が及ばない、軽度発達障害や低出生体重、難病の児童などにおける発達を支援する仕組みを構築していく必要があります。今回の改正は、そのための第一歩としてとらえ、以下質問いたします。

- (1) 児童発達支援センターが新設されますが、事業内容と府中市の考えをお聞かせください。
- (2) 児童福祉法改正のねらいをどのように考えていますか。
- (3) 児童の発達という視点から見えてくる課題をどのようにとらえていますか。

〔答弁〕 市長・担当部長

9 手塚歳久議員

1 高野市長の対外政策について

ア 地方分権推進と、国や東京都とのかかわり・連携に関する基本的な考え方についてお尋ねします。

イ 差し当たって、国や都に強く望むことは何ですか。

ウ 隣接市や近隣市との政治交渉・連携等に関する基本的な考え方について伺います。

エ 多摩川衛生組合、東京たま広域資源循環組合や新設された稲城・府中墓苑組合など一部事務組合での手腕発揮・活躍を期待していますが、現状認識と決意についてお聞きします。

オ 友好都市・姉妹都市とのこれからの交流について伺います。

〔答弁〕 市長・副市長・担当部長

2 日新町四丁目土地区画整理事業に関して

ア 事業概要やスケジュールについて伺います。

イ 説明会の開催状況、及び事業に対する主な要望・意見とその対応についてお聞きします。

ウ 隣接する府中西高校への影響と対策について伺います。

エ 事業実施による主なメリット・期待される効果は何ですか。

オ 農地が多く残っていることもあり、以前から提案している自動点灯・自動消灯可能な、省エネ型LED街路灯の導入を希望しますが、いかがですか。

カ 事業の進展により、ちゅうバスを含めて新たなバス路線の新設や既存バスルートの変更などを期待する声がありますが、いかがですか。

キ 隣接する三屋通りの拡幅・歩道整備、及び日新町地内の一方通行の規制解除の見通しについて伺います。

〔答弁〕 市長・担当部長

3 児童・生徒の体力向上について

ア 児童・生徒の体力テスト実施の経緯・概要について伺います。

イ 過去と比較して体力は向上していますか。

ウ 全国平均や東京都平均との比較はいかがですか。特に劣っている測定種目については、その原因と対策を含めて教えてください。

エ 逆に、肥満など子どもの生活習慣病がふえているとの声がありますが、実情と対策について伺います。

オ 児童・生徒の体力向上に向けた、新年度以降の取り組みについてお尋ねします。

〔答弁〕 市長・教育長・担当部長

10 市川一徳議員

1 P S A（前立腺特異抗原）による前立腺がん検診の実施を

府中市では胃がん、子宮がん、乳がん及び肺がん検診等各種検診を実施し、早期発見に努めることにより、市民の健康保持に寄与していることを高く評価するものです。

こうした中、近年男性特有の前立腺がんによる死亡率はふえるとともに、前立腺がんが発見される患者、これを罹患率と言うそうですがこれもふえており、そのふえ方も他のがんよりも大きく、また外国と比較し

ても日本は特別にふえているとのことであります。

前立腺がんは、初期の段階では症状が出にくく、症状がある場合でも前立腺が腫れる良性の肥大症だけなのか、あるいは肥大症とがんが合併しているのかわからないことにあり、また厄介なことに多くの男性が50歳ぐらいを過ぎると、前立腺肥大の症例が出ることにあります。

そこで良性か悪性かを診断するには、やはり組織をとらなければ最終的な診断はできませんが、P S A（前立腺特異抗原）という血液検査をすることにより、日本でも世界でも、早期の前立腺がんが非常にたくさん見つかるようになったとのことです。

これは血液中のP S Aを測定すると値が出て、がんのある人は血液に出てくるP S A量が上昇することによるもので、P S Aは前立腺がんの腫瘍マーカーであり、現在ある腫瘍マーカーの中で最も優れたマーカーだと言われております。

また、検査方法も1 c cの血液をはかるだけであり、例えば一般総合健診の際に貧血、肝臓機能などを検査するために採血しますので、P S Aの検査に回すだけで特別な負担を伴うものではないことが特徴です。

がんはどこの部分でも早期発見が大事ですが、前立腺がんは血液検査で早期発見が可能な数少ないがんと言われております。

以上のことから、市がP S Aによる前立腺がん検診を実施することを求め、次の6点について質問します。

- (1) 府中市で行っているがん検診は何がありますか。
- (2) 前立腺がんの罹患率、死亡率は、どのような推移をしていますか。
- (3) 10年前と比較して男性の死亡率で最もふえているがんはどこのがんか、上位5位までお答えください。
- (4) 東京23区及び26市で、前立腺がん検診を実施している自治体はどこか、また実施している場合、対象年齢はどのようなになっていますか。
- (5) 前立腺がん検診を実施している自治体では、この検診をどう評価していますか。
- (6) 前立腺がん検診の問題点と課題は何ですか。

〔答弁〕 市長・担当部長

11 高野政男議員

1 農業振興と農地保全について

平成17年第1回定例議会において、平成17年に策定中の農業振興と農

地保全について質問をさせていただき、平成17年8月に府中市農業振興計画「50年先にも府中市に農地・農業を残す」が策定されました。

この計画期間は平成17年度から平成26年度の10カ年となっております。7年間を経過した現在、この進捗状況について以下お伺いいたします。

- (1) 全体をとらえてどのくらい進んだのか、また、課題としてどのようなことが困難なのか教えてください。
- (2) 具体的な例として、23年度の農家数と従事者数、農地面積、総農業所得、あわせて平均農地面積と平均所得がわかれば教えてください。
また、第6次府中市総合計画の改定作業中ですが、この農業振興計画はどのような位置づけになるでしょうか。

平成22年5月に、都・区・市町村における既存の緑を守るための取り組みとして「緑確保の総合的な方針」を定め、翌23年8月に「農の風景育成地区指定運営要綱」を策定し、地域のまちづくりと連携しながら農のある風景を育成するとありますが、具体的にはどのような制度で、特徴的な内容をお伺いいたします。

〔答弁〕 市長・担当部長

12 村崎啓二議員

1 国立医薬品食品衛生研究所の府中移転計画の完全白紙撤回と府中基地跡地留保地利用計画の抜本的見直しについて

府中市議会は、昨年3月17日の本会議で「府中市内基地跡地における国立医薬品食品衛生研究所移転計画及び国家公務員宿舎整備計画の中止を求める意見書」を全会一致で採択し、内閣総理大臣等に提出しました。府中市移転計画の中止を求める1万人署名など、国立医薬品食品衛生研究所（以下国立衛生研）の安全性に不安を持つ多くの市民の要望や国家公務員宿舎建設問題をめぐる国の迷走による跡地利用計画の大幅な遅れに対して、市議会として府中市の今後のまちづくりの円滑な推進に向けて本意見書を採択したものです。これを受けて府中市は昨年3月22日、「国立衛生研移転計画に係る移転先の見直しを求める要望書」を内閣総理大臣等に提出しました。市議会は、昨年4月の改選後も、基地跡地対策特別委員会を設置し、国立衛生研問題も含め、より市民福祉の向上に寄与する基地跡地活用の推進について、鋭意審議を積み上げております。高野律雄市長による新しい市政のスタートに当たり、国立衛生研の府中市移転計画の完全白紙撤回を初め基地跡地利用、特に府中基地跡地の新

しい利用計画の推進に向けて、新市長の基本的考え方と今後の取り組みについて、以下、お尋ねします。

ア 国立衛生研の府中移転計画の完全白紙撤回に向けた高野律雄新市長の決意と国等関係機関への今後の働きかけについてお尋ねします。

イ 国立衛生研移転問題、府中基地跡地利用について市の取り組みの現況と国、衛生研等の動きについて教えてください。

ウ 国立衛生研の府中移転計画が撤回された場合の府中基地跡地留保地の利用計画について

- ① 現計画を白紙（ゼロベース）にして新しい利用計画を作成することについていかがお考えですか。
- ② 留保地全体の現在の土地評価額を教えてください。
- ③ 留保地の現在の都市計画法上の用途地域の種類及び建てることのできる建築物について教えてください。
- ④ 都市計画法の改正により今年4月から用途地域の決定権限が、東京都から府中市に移管されますが、留保地の用途地域の決定についても府中市の権限となりますか。また、用途地域を変更及び変更しないことについて、国は関与できますか。
- ⑤ 留保地について、返還当初の跡地利用計画連絡協議会（都、市、市議会）では、東京都及び府中市を事業主体とした都市整備用地とする整備方針が決定されましたが、東京都が事業主体から撤退した経緯を教えてください。
- ⑥ 3月11日の東日本大震災、「2020年の東京計画（緑のネットワークの創出を含む）」の制定などの状況の変化を踏まえ、新しい利用計画の策定に当たり東京都の参画を求めることについてどのようにお考えですか。

エ 留保地利用計画について、市の総合計画、財政計画、基金計画で現在どのように位置づけていますか。また、今後の諸計画での位置づけについて、日程も含めてお伺いします。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 「貧困の連鎖」を防止する府中市の取り組みの推進について

長引く不況と不安定な雇用政策等の影響により、昨年11月の全国の生活保護受給者数は、207万9,761人と過去最多となりました。現行の生活保護制度が1950年に開始されて以来、生活保護受給者数は1952年の204万2,550人をピークに、経済発展と社会政策の充実により年々減少し

1995年には88万2,229人まで減りました。しかし、バブル経済の崩壊、格差と貧困の拡大により、生活保護受給者数は再び増加し、昨年7月には、戦後混乱期を上回る数となり、以降、毎月最多数を更新しています。このような中で、貧困の固定化や貧困の連鎖が大きな社会問題となっています。もちろん、厳しい環境のもとでも、子どもたちは、懸命に勉強やクラブ活動など頑張り、成長していることは言うまでもありませんが、全国の自治体で、経済環境や家庭環境が原因で子どもが教育を受ける機会を失い、貧困が次世代につながる（貧困の連鎖）を食い止めるために、生活保護世帯への就学・登校支援、進学支援などの取り組みが広がっています。厚生労働省は、2012年度予算案で、生活保護世帯の子どもたちへの貧困対策支援の充実（「貧困の連鎖」の防止）の重点化を行うため、新たに53億円の予算を計上しています。生活保護世帯など厳しい環境にある子どもたちや子育てを支援し、貧困や貧困による希望や可能性の格差を解消し、「貧困の連鎖」を防止する府中市での取り組みの強化について、以下質問します。

ア 府中市の生活保護世帯数、保護率、受給者数の最も少なかった年と数、最も多かった年と数について伺います（資料のある範囲）。

イ 府中市の生活保護世帯の子どもの高校進学者数及び進学率（含む全日制・定時制内訳）・大学進学者数及び進学率は、市民全体の高校・大学の進学率と比べどのような状態ですか。

ウ 府中市の被保護者自立支援費支給事業（次世代育成事業）について、以下お伺いします。

- ① 事業内容と支給実績（財源内訳）
- ② 都内他自治体との比較
- ③ 事業の成果

エ 東京都が行っている受験生チャレンジ支援貸付事業の内容及び生活保護世帯への貸付実績がありましたら教えてください。

オ 国が貧困の連鎖の防止等を目指し展開している生活保護世帯を対象とする「子どもの健全育成支援事業」の概要と都内区市での実施状況（内容、委託先、国補助率、実施自治体数）について伺います。

カ 府中市において「子どもの健全育成支援事業」を実施することについて、どのようにお考えですか。また、より実効性のある事業メニューの作成に向け、保護世帯アンケートの実施や先進自治体調査を行うことについてはいかがですか。

〔答弁〕 市長、教育長、担当部長

13 備 邦彦議員

1 府中市の子育て支援対策について

- ア 保育所、保育園、認証保育所等の総数と総定員と待機児の現状はどうか。
- イ 国の考えている幼保一元化施設「こども園」の新設によって市の待機児解消はどうか。また、これに向けた市の対応はどうか。
- ウ 保育所の設置基準の緩和により、市の待機児解消はどうか。
- エ グループ型家庭的保育事業の現状はどうか。
- オ 民間の保育園（認可・認証）への補助の状況はどうか。
- カ ファミリーサポートセンター事業の現状はどうか。
- キ ひとり親家庭に対する支援策はどうか。
- ク 子育て広場の現状はどうか。
- ケ 学童クラブの現状と待機児はどうなっているか。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 府中市の婚活への支援について

- ア 府中市の20代、30代、40代の男女別の未婚者数と率、また結婚率がわかれば教えてください。
- イ 以前、市に婚活の事業があったが、どうなっているのか。
- ウ 今後の婚活への市の対応はどうか。

〔答弁〕 市長・担当部長

14 桑島耕太郎議員

1 「各種ハラスメント」と「公平な入札の障害」

- ① 「セクシャル・ハラスメント」、「パワー・ハラスメント」、「アカデミック・ハラスメント」など、各種ハラスメントが社会問題となっていますが、市役所内における発生状況を教えてください。
- ② 職員への各種ハラスメントに対する啓発活動やアンケートの実施状況を教えてください。
- ③ 入札に参加するための条件を教えてください。例えば他市の例では、(1) 金額の大きいものについてはJVに限る、(2) 市内に本社か支店・営業所のある業者に限る、(3) 市外業者と市内業者のJV、(4) 単体工事などの経営事項審査（いわゆる経審）の点数による足切りなど、初めから分類している自治体もあります。

- ④ 低入札価格調査制度について、運用基準第8条に基づく「低入札価格調査審査事項」による審査の実例についてご紹介願います。また、「民間信用調査会社」も利用していますが、すべての調査結果による総合判定は、どなたが責任を持って行っていますか。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 すさんだ心をケアする手段として「美術館」

- ① 平成22年第2回定例会で、手塚議員が質問しておりますが、改めて最新の(1) 観覧者数、(2) 使用料収入、(3) 美術品購入費、(4) 全体経費について教えてください。
- ② 高い評価をいただいている「美術品選定委員会」について、平成22年11月1日に選任されました委員の人数とスキルについて教えてください。
- ③ 開設10周年記念の「バルビゾンからの贈り物」では、絵もさることながら、学芸員が添えた解説文が高い評価を受けています。そこで、現在の学芸員の人数とスキル、さらに技術向上の日々の努力について教えてください。
- ④ 内外から高い評価をいただいていることは理解しながらも、なかなか抜け出せない長い不況と厳しい財政事情を背景に、去年の事務事業点検では、極めて厳しい改善要望も出されています。その結果を受けた取り組みと見直し状況について教えてください。

〔答弁〕 市長・担当部長

15 目黒重夫議員

1 新市長の市政運営と政治姿勢を問う

先の市長選挙で私たちは「現市政の継続ストップ」、なにかんづく駅前再開発の見直しを争点とし、市民の命と暮らしを守る市政への転換を訴えた。これには一定の共感と支持が寄せられたものと思っている。

一方、当選した高野新市長は専ら「市政の継承」を主張していたが、その具体像は判然としなかった。今後4年間、市政を担う新市長の市政運営、政治姿勢等について質問する。

- (1) 府中市の行財政の中心課題は何か。「継承」とはいえ、変えるべきものはないのか。
- (2) 選挙公報では、スローガンは並んでいるが、具体的公約がない。あ

ったのならなぜ示さなかったのか。

- (3) 新聞報道等では立候補の動機に「自治体経営」を挙げている。違和感を持つが、市長が考える「自治体経営」とは何か。
- (4) 市長選で争点となった「駅前再開発」について、批判をどのように受けとめているか。
- (5) 市長は議員時代、日本会議・地方議員の役員にあったと聞くが、首長となった今、憲法遵守について見解を聞きたい。

〔答弁〕 市長

2 事務事業点検による学校図書館費削減について

教育費・学校図書館費が新年度予算で大きく削減となった。前年比マイナス23%、前々年比ではマイナス48.1%である。事務事業点検の結果を受けてのようであるが、長年、学校図書館の充実を求めてきた者として、見過ごせない。

2012年度は「第2期府中市子ども読書活動推進計画」の最終年度でもある。教育委員会は学校図書館をどうしようとしているのか、悲しい限りである。教育委員会の対応を問う。

- (1) 新年度予算で大きく削減された理由。事務事業点検との関連を聞きたい。
- (2) 学校図書館充実については、この間、足踏み状態が続いている。モデル校設置、学校間連携など今後の充実に向けた予定はどうなっているか。
- (3) 結局、教育委員会として“府中市学校図書館像”が描けていないのが問題である。「学校図書館のあり方」を策定する考えはないか。

〔答弁〕 教育長・担当部長

16 須山卓知議員

1 公立学校教育に関して

教育とは人づくりであり、この府中を担う人材をつくるため、まちづくりの観点からとても重要なことだと考えます。

特に小・中学校は子どもたちの人格と学力を形成する一番重要な時期であり、その時期に境遇の差に左右されずにしっかりと勉強ができ、友達をつくる機会が与えられる公立学校教育を重要だととらえ、以下質問をさせていただきます。

- ① 高野新市長のもとでは公立学校教育をどのように位置づけておられますか。
- ② 小学校、中学校は地域の中心と父兄の皆さんを初め、地域の方々と連携をした取り組みはどういったものがあるかをお聞かせください。
- ③ 平成23年度「児童・生徒の学力向上を図るための調査」の結果がどうであったかを教えてください。
- ④ 市教委及び学校はこの結果をどのように活用し、子どもたちの学力アップに役立てていますか。

〔答弁〕市長・教育長・担当部長

17 西宮幸一議員

1 府中市におけるシティ・プロモーションの推進について

府中市に対しては、市民満足度が高く、財政的にも他都市より安定性があるとの定評がある。しかし、今後は地方分権の流れのもとで、ますます都市間競争が加速すると考えられる。府中市を、市民が豊かで安心して住み続けられる都市として将来にわたり持続させるには、府中の伝統や歴史を受け継ぐ一方で、新しい発想に基づく戦略的な地域活性化の方策を、柔軟に取り入れることが求められてくるのではないかと。

そうした方策の一例に、「シティ・プロモーション」がある。これは、地域の魅力をつくり出し、それを国内外に発信して都市のブランド力を高め、「人」・「もの」・「情報」が活発に行き交う、元気で活力のある都市をつくる活動のことであり、実施に関する方針や戦略を打ち立て、積極的に推進する自治体もふえてきたとお聞きする。

そこで、シティ・プロモーション推進に関する府中市の考えを問いたく、以下質問する。

(1) これまでの府中市の魅力発信について

- ① 府中市が、『人』・『もの』・『情報』が活発に行き交うまちづくりを目指して、過去に展開してきた主な取り組みは何か。その成果や課題も含め、お答え願いたい。
- ② 府中市の魅力を、他にアピールする方法として、シティ・セールスや地域ブランドの創出と情報発信があると考えます。これらについて、市はどのように取り組んできたか。その成果や課題も含め、お答え願いたい。
- ③ 府中市の地域資源や地域ブランドに関する市内外の認知度は、ど

のような傾向にあるか。

(2) これからの府中市におけるシティ・プロモーション推進について

- ① 市長は今後、持続的な地域の発展のため、府中のどんな点を市内外に重点的にアピールしようと考えているのか。また、それに向けて、シティ・プロモーションの必要性をどう認識しているか。
- ② このたび策定された「府中市観光振興プラン」において、シティ・プロモーションの観点は取り入れられているのか。具体的な例を挙げて、ご答弁願いたい。
- ③ 他都市における先進的なシティ・プロモーション戦略の事例には、府中市で参考とすべき点として何があるとお考えか。

〔答弁〕 市長・担当部長

18 赤野秀二議員

1 自然エネルギー推進の府中市へ

昨年の3.11東日本大震災に続く福島第一原発事故は、原子力発電に依存したエネルギー政策の見直しを迫っている。また、発電スケールメリットを重視した発電設備の大規模化と集約化の問題点も災害へのもろさという点で指摘されている。

政府の原発推進策により、原発は「環境に優しいクリーンエネルギーだ」と宣伝され、安全神話も振りまかれてきた。しかし原発事故により、原発で必然的に発生する放射性廃棄物、生成物が大量に存在すること。そしてその放射能の半減期の問題や生命体への影響など、広範囲で長年にわたって地球環境に影響を与え続けることに多くの国民が気づいた。

今こそ原発に頼らない自然エネルギーへの転換をとの機運が高まっている。自然エネルギーは地域で生み出すことが可能で、新たな雇用などを生み出し、災害に強いまちづくりの面でも適しているとされている。

そこで、府中市が自然エネルギー推進の取り組みを抜本的に強めることを求めて、以下質問する。

- (1) 原発に頼らないエネルギー政策への転換について市の考え方
- (2) 東日本大震災と原発事故の前後で、自然エネルギー活用についての市の取り組みや考え方の変更点は。
- (3) 自然エネルギー活用の発電関連への府中市の助成について、申請数、実績、推移を種類別に。
- (4) 府中市において、自然エネルギー活用の可能性（潜在能力）をどう

見ている（太陽光、風力、水力、その他）。

(5) 自然エネルギー推進について現時点での府中市の計画とその内容

(6) 再生可能エネルギー固定価格買取制度の内容とそれによって市施策展開の変更は考えているか。

〔答弁〕 市長・担当部長

19 田村智恵美議員

1 府中市へ避難している被災者への支援の方向性を問う

2011年3月11日の東日本大震災が発生してはや1年が過ぎようとしていますが、被災者の方々はいまだ避難した生活が続き、多くの不安を抱えたまま今日を迎えています。

これまでに府中市は、震災後の復興支援として、宮城県多賀城市への支援物資のお届けや継続的な職員派遣、岩手県大槌町への図書の寄贈など、多様な支援を行っています。

また、昨年夏には市民有志による「福島の子どもたちを招く市民の会」の後援をし、福島の子どもたちが府中で過ごす際の宿泊施設として生涯学習センターを提供、その他幾つかの団体への協力など市民との協働による支援を行い、多くの被災された皆さんを元気づけたことと思います。

今回、府中に避難している被災者の皆さんへの支援について一般質問で取り上げるきっかけになったのは、昨年11月、女性センターで行われた男女共同参画推進フォーラムの企画の一つ、被災地、岩手県からいらした盛岡の女性センター長、田端八重子さんの講演会でのお話でした。これからの支援を考えるうえで、田端さんのお話は貴重なものでした。それは、「自分たちは東京など遠く離れて避難している人たちも気になっている。被災地にボランティアに行く支援もありますが、この府中にも避難してきている人がいるはずなので、ぜひその方たちへの支援を考えてほしい」と話されました。

政府の復興対策本部によると、昨年12月1日時点で、都内には8,973人が都営住宅、民間賃貸住宅、親族・知人宅などに避難していると報道があり、東京都では2011年7月に避難者の孤立化防止事業を始めています。

朝日新聞社が行った第3回避難住民の聞き取り調査の結果が、2月16日付で掲載されていました。これからの生活で不安に思っていることは、

「放射能」が最も多く、以下「収入」、「住まい」との結果でした。府中に避難してきた方の中にも、放射能を心配して、今後も府中での避難生活が長期化する方も多くいらっしゃるのではないのでしょうか。

一方、自主避難をした方に対する損害賠償を検討していた政府の原子力損害賠償紛争審議会では、大人1人に対し一律8万円を支払うという方針を決定したことに対し、論議を巻き起こしています。このような状況の中、生活面での困りごとだけでなく精神的な支えも必要ではないかと思います。

避難生活の長期化が見込まれる皆さんに対し、今後、市としてどのように取り組んでいくのかは、被災者支援の一環として考慮すべきことと考えます。避難者支援の現状と今後のお考えを伺います。

- (1) 市内在住の被災者支援として、府中市にいらしてる避難者にどのような支援を行ってきましたか。

復興支援の一環として、避難者支援を行政としてどのように考えていますか。

- (2) 「原発避難者特例法」、「全国避難者情報システム」はそれぞれどのような内容ですか。また、それぞれ何人の登録者がいるのか教えてください。

- (3) 東京都の平成23年度避難者の孤立化防止事業とは、どのような事業ですか。この事業の概要と補助金額を具体的に教えてください。

平成23年度、この事業に申請しなかった理由と次年度はどのように考えているかをわかる範囲で教えてください。

- (4) 民間の避難者支援の活動について

ア 社会福祉協議会で行われた、「避難者支援サロン」について、どのような内容で、目的は何かを教えてください。参加者の声として、どのようなものがあつたか教えてください。

イ 市民の活動で把握している活動はありますか。どのような活動ですか。

- (5) 民間の活動への支援と民間の活動との協働について

ア 避難者支援として、社協や、地域包括支援センターの運営法人との協働支援を進めるべきと考えますが、どのようにお考えですか。各課が連携して避難者支援のために、避難者宅への訪問などの考えがありますか。

イ 市民の活動への支援、市民の活動との協働についてどのように考えていますか。

〔答弁〕 市長・担当部長

20 前田弘子議員

1 給食食材の放射能測定のかえ方について

昨年の福島第一原子力発電所の事故により、嚴重に原子力発電所や関連施設内にとどめておくべき放射能が、環境中に拡散する事態になりました。食品の汚染も現実となり、特に子どもたちへの被曝の影響が心配されることから、府中市立の小中学校や市立の保育園でも給食の食材の放射能測定が行われました。結果はホームページなどで公表されています。

かつてない事態に、職員の方々は、国の方針待ちでは住民の要望に対応できない中、試行錯誤であったことと推察いたします。

やがて事故から1年がたとうとしており、国においても暫定基準を見直し、子ども基準も議論が起こっていますが、生活者ネットワークが行った自治体調査によると、検査方法も公開の仕方も自治体によってさまざまでした。各自治体ではこれまでの対応策の検証と次年度に向けた対策が検討されているはずですが、自治体の考え方で、今後の対応もさまざまであることが予想されます。

府中市ではどのような検証をされたのか、それを受けて次年度はどのような方針で臨むのか、見解を伺います。

- (1) 給食食材の放射能測定を行うに至った理由について伺います。
- (2) 昨年の測定方法、測定時期の選択、検体の選定理由などを具体的に教えてください。調理員への作業の指示はどうしていますか。
- (3) 測定費用は幾らですか。単価と合計額を学校、保育所ごとに教えてください。財源は何ですか。
- (4) 来年度の測定の方針や、測定回数、財源予定を具体的に教えてください。その方法を選択した理由を教えてください。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 公務労働の現状と今後の方針を聞きたい

生活者ネットがこの問題について一般質問するのは、平成18年第2回定例会以来です。

このときは、主に臨時職員の不安定な待遇に対する市の認識を中心に伺いました。質問に対し前市長は、国から行政改革の取り組みが自治体

に強く求められていることを受け、それ以前から府中市では進めてきた「定数管理や給与の適正化」に、今後も取り組んでいくと答弁されています。

その後数年間、私どもは予算決算委員会において、正規職員と非正規職員（いわゆる嘱託職員・臨時職員）の数や、休職されている方の数、残業時間数などの経年変化の数字を伺ってきています。そしてこの「適正化方針」によって正規職員の増員はされない一方、非正規職員が増加していることが見てとれました。

一昨年（平成22年）12月に示された「府中市行財政改革推進プラン」（行革プラン）は平成23年度から25年度までの計画ですが、その中の「平成20年度～平成22年度の取組と課題」でも、「職員数については、行革プラン策定以前から積極的に適正化に取り組んできましたが、さらに行革プランにおいて、平成22年度当初の職員数を1,280人以下にすることを目標としました。これにより、業務の質と量に応じた適正な職員配置や業務の効率化を図るほか、退職者の不補充とあわせ、再任用職員を活用しながら、さらなる職員数の適正化に取り組みました。その結果、平成22年4月1日現在の定員は1,275人となっており、計画の目標値を達成しました。」と総括されています。

しかし行政需要はふえ続けています。人口もふえています。正規職員だけでは賄えない仕事量・内容を、実は非正規職員が支え、また一方で委託など外注で補っている現状ではないでしょうか。

非正規労働者の増加と低賃金労働が社会問題化していますが、公務労働の現場でも非正規の職員がふえています。それらの人たちの待遇は、市民サービスの質と大きなかかわりがあると考えます。職員体制に対する見解を新市長に伺います。

- (1) 行革プランによれば、府中市は「平成22年4月1日における職員1人当たりの市民数（192.5人）は、多摩26市の中で2番目に多いという状況になっており、平成21年度普通会計決算の歳出総額に占める人件費割合（15.3%）についても、多摩26市の中で2番目に低い数値」ということですが、今後もふえ続ける行政需要に対し、どのような職員体制や方針で臨みますか。
- (2) 平成18年と平成23年3月の比較で、正規職員、再任用職員、嘱託職員、臨時職員のそれぞれの人数を伺います。
- (3) 嘱託職員（地公法3条3項3による）と臨時職員（地公法22条による）をあわせて非正規職員と呼ぶことにしますが、それらの人たちの

実情について伺います。

- ① 男女比
 - ② 契約期間の定めについて、教えてください。
 - ③ 雇用保険の加入実態について、それぞれ教えてください。
 - ④ 社会保険の加入実態について、それぞれ教えてください。
 - ⑤ それぞれ、どのような業務についていますか。市民活動支援課、高齢者支援課、指導室、図書館を例にして具体的に教えてください。
 - ⑥ 一般事務の臨時職員の賃金単価（時間給）は幾らですか。人数的に多いと思われる、保育士、学童クラブ指導員は幾らですか。
 - ⑦ 募集と採用はどの部署が行っていますか。
- (4) 職員数の「適正化」だけでなく、非正規の職員の労働条件全般にわたる見直しは、平成18年以降検討されてきましたか。

〔答弁〕 市長・担当部長

21 浅田多津子議員

1 府中市の「子ども・若者ビジョン」について

経済情勢の不安定な状態が続き、少子高齢化も進む中、地域では次へと進み生きる子どもや若者に対してビジョンを持って施策の充実を図ることは、だれしもが望む重要な視点と考えます。

平成21年7月には「子ども・若者育成支援推進法」が成立し、平成22年4月1日に既に施行されています。この法律が策定された背景には、有害情報の氾濫等、子ども・若者を取り巻く環境の悪化やニート、ひきこもり、不登校等、子ども・若者の抱える問題の複雑化、さらに従来の個別分野における縦割りの対応では限界が生じていることが、内閣府から出されている「子ども・若者白書」で示されています。そして施行後、国民や地方公共団体からの意見募集等を行ったうえで、子ども・若者との対話集会の開催等が実施され、推進を図るための大綱として「子ども・若者ビジョン」が7月に策定されました。

「子ども・若者育成支援推進法」（以下推進法）の第1条：目的には、「子ども・若者が次の社会を担い、その健やかな成長が我が国社会の発展の基礎をなすものであることにかんがみ、日本国憲法及び児童の権利に関する条約の理念にのっとり、健やかな育成、社会生活を円滑に営むことができるようにするための支援その他の取り組みについて、総合的な子ども・若者育成支援のための施策を推進すること」となっています。

これらの年齢期には特に社会との接点を持ちながら、家庭内だけでなくさまざまな経験を積むべき貴重な時期でもあり、市としても必要とされる支援を推進することが求められます。

府中市では昨年12月に、この推進法の大綱「子ども・若者ビジョン」をもとに、「青少年・子ども相談」事業の一環として保護者向けセミナーを行いました。また、東京都は府中市内の子どもや若者への支援をしている団体の調査等を行ったと聞きます。さらに来年度はレベルアップとして、従来の「青少年・子ども相談」に加え、「若者の自立等支援相談」窓口の設置及び若者の自立支援ネットワークの構築に向け、支援体制の周知や家族支援についての講演会・講座を開催する予定と聞いています。今後どのようなビジョンを持って子ども・若者への育成支援を図っていくのか、新市長に伺い、以下質問をします。

- (1) 新市長は、子ども・若者育成支援推進についてどのようなビジョンをお持ちですか。
- (2) 昨年12月に行った保護者向けセミナーについて伺います。どのような背景からどのような目的で行いましたか。また、内容と成果、課題はどのようなことですか。
- (3) 今年度、東京都は府中市の現状調査を行いました。どのような経緯、目的で行いましたか。市はその調査内容から何をどのようにとらえましたか。課題はどのようなことですか。
- (4) (2)や(3)のことから、市として子ども・若者育成支援推進について、どのような全体像を描き、来年度の予算案に示されましたレベルアップ事業の内容は、その全体像のどの段階で、その中で何を達成するとお考えですか。
- (5) この推進法に基づいて庁内のそれぞれの担当課で来年度さらに推し進めていこうとすることはどのようなことがありますか。

〔答弁〕 市長・担当部長

22 奈良崎久和議員

- 1 府中市の防災・減災対策の基本的な考え方と今後のあり方について（府中市の総合防災力の強化を）

3.11東日本大震災から早いもので、間もなく1年が経過しようとしています。1日も早い復興・復旧、原発事故の終息・放射能対策を願う一人として、政府与党の対応の鈍さ、また復興に向け与野党を超え、多く

の国民の総力を結集・糾合する明確な意思もリーダーシップも欠如していることには言葉ありません。

一方我が市においては高野律雄新市長が誕生し、府中市の新たな歴史の一步が踏み出されました。世界的な経済不況が続き、加えて東日本大震災・原発事故と国内においても課題が山積する今、府中市財政の行く末も不透明な中での船出と言えらると思います。そうした中でも市長は市民の安全・安心の確保のため、防災対策について積極的に取り組む姿勢を示していただき、市民の期待も大きいものがあると思います。

防災対策等については、これまでもさまざまな質疑・提案をさせていただきました。特に3.11の震災後には、市議会公明党としても現場の声や党の政策・提案に基づき、質疑をさせていただいています。

私自身も昨年の第2回定例会では、市としての被災者・被災地支援について、第3回定例会では災害への備え、災害に強いまちづくりの観点から、市内建築物・災害時緊急輸送道路沿道の耐震化について質問させていただきました。

今回は高野市長のもとでの初の定例会でもあり、また震災の発生可能性や震度予測の見直し、府中においては震源としての立川断層への関心など、市民の皆さまの災害、特に地震災害への意識も高まっていることから、府中市の防災・減災対策の基本的な考え方と今後のあり方について（府中市の総合防災力の強化を）と題し、以下質問いたします。

ア 府中市のこれまでの防災対策の、主な施策と成果、課題についてお伺いいたします。

イ 新市長の防災・減災への基本的な方針・考え方と、今後のあり方・取り組みについてお伺いいたします。

〔答弁〕市長・担当部長

23 福田千夏議員

1 女性の視点を生かした防災対策を

東日本大震災から間もなく1年を迎えようとしています。被災地では本格的な復旧・復興が急がれる一方、全国各地ではこの震災の教訓を踏まえ、既存の防災対策を見直す動きが活発化しています。

我が国の災害対策の根幹をなす防災基本計画には、2005年に「女性の参画・男女双方の視点」が初めて盛り込まれ、2008年には「政策決定過程における女性の参加」が明記されました。しかし、今回の震災でも避

難所において「着替える場所がない」、「授乳スペースがない」などの声があったと伺いました。

また、女性用衛生品や化粧品、乳児のおむつなどの支援物資の不足も目立ち、災害時における女性の視点の大切さが改めて浮き彫りになりました。

そうした中、女性の視点で既存の防災対策を見直すとともに、新たな対策を検討するため、公明党は昨年8月に「女性防災会議」を立ち上げ、その取り組みとして昨年10月から約1カ月をかけて被災3県を除く全国の自治体において「女性の視点からの防災行政点検」調査を実施しました。

府中市におきましても、お忙しい中、関係所管に調査のご協力をいただき大変にありがとうございました。

この調査により、全国的に女性の参画が少ないなど現状の課題が浮き彫りとなりました。防災計画において、もっと女性の意見を反映できるようにするべきではないかと思います。

府中市におきましては、平成19年から20年にかけて「府中市男女共同参画推進懇談会」にて新たな取り組みを必要とする防災分野に女性の視点を入れるための検討・協議をされています。そこで改善されることも多くあると思われますが、府中市の防災計画の現状などをお伺いいたします。

ア 府中市の防災会議の委員の人数・女性委員の人数とその選出はどのようにされているのか。

イ 防災会議にて女性委員の意見を反映した計画は、どのようなものですか。

ウ 地域防災計画策定に当たり、男女共同参画局との連携はありますか。

エ 災害用の緊急物資の中に、女性や子供、高齢者、障害者に配慮した物資が備蓄されていますか。

オ 府中市には女性消防団員はいませんが、他市の状況を教えてください。

カ 阪神淡路大震災・東日本大震災において避難所での女性の相談窓口が必要だとありましたが、市としての見解を教えてください。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 地域防災力強化を求めて

阪神淡路大震災や東日本大震災で避難所となった施設において、避難

所の運営等を担う地域住民による自治組織は、5割弱程度が10日後までに結成されましたが、残りの避難所では、震災後、かなりの期間または最後まで自治組織が結成されませんでした。

自治組織ができなかった避難所では、行政職員や学校の先生やボランティアの方などが中心となって運営した結果、本来業務に戻る時期が遅れ、引き継ぎがうまくいかなかったことなどの問題が指摘されています。

地域住民を対象とした地域防災力の強化が、いざというときに大きな力を発揮するのではないのでしょうか。そこでお伺いします。

ア 避難所による自治機能を円滑にするために、事前に避難所運営委員会を組織化しておき、災害時にはできるだけ早い時期に避難所の自主的な運営が可能となるよう準備を進めておくことが重要であると考えます。そこで災害に対する応用力を鍛えるため、避難所運営ゲームHUGの導入を要望します。

HUGは2007年に静岡県が開発したもので、参加者が避難所を運営する主体者となり災害時の初期段階で実際に想定される事態への対応を模擬体験できるものです。

この避難所運営訓練（HUG）等を取り入れ地域と連携し、ワークショップの開催を提案いたします。市の見解をお聞かせください。

イ 地域防災力強化のため、地域ぐるみで防災活動を行う「防災モデル地区推進事業」を府中市も取り入れていただきたいと思います。市の見解をお聞かせください。また他市の状況も教えてください。

〔答弁〕 市長・担当部長

24 西村 陸議員

1 自治会・町会の活性化を支援する

3.11以降、間もなく1年を迎えようとしている。防災・減災への個人の意識や行政の取り組みが活発化し、「支え合い」、「絆」といった言葉がごく日常的に使われ、被災地支援など若い人々にもボランティア活動への参加や、地域活動への関心が今も広がりを見せている。

府中市は、そもそも地域コミュニティが盛んな文化を持ち、文化センターを初めとする活動拠点の充実など、恵まれた環境の中で地域活動を大切にしてきた歴史がある。しかし近年、こうした府中の歴史や、全国に広がるボランティア精神や支えあい精神の広がりとは裏腹に、自治会・町会といった地域の要である活動団体が、高齢化や社会状況の変化

などにより、また災害対策を考えるうえでもさまざまな課題を抱えている。

自治会・町会は、もともと江戸時代から存在し、戦前までは行政の一部として公的な存在だったものが戦後一たん解散された後、昭和27年に復活。地方自治法でも「地縁団体」として規定され、今日に至るまで代々の地域住民により自主的に結成・組織された団体として地域を支えてきた。

同じ地域の人々がお互いに助け合い、協力し、懇親を深めるために貢献してきた自治会・町会の加入世帯比率が、府中市では61.6%、行政と各団体をつなぐ自治連の加入世帯比率は44.6%となっている。市として防災への取り組みを強化する中で、自助・共助・公助それぞれの充実及び連携を推進していくことがまさに重要と考えるが、自助と公助をつなぐ存在として、「共助」である地域のつながり、すなわち自治会・町会といった存在は特に重要な鍵を握っていると感じている。

震災前までも課題はあったと思うが、震災後は加えて新たな課題も見えてきたのではないかと思い、実際に自治会・町会の会長さんはより問題意識を募らせておられるのではないか。

今回、府中市として後押しできることもあるのではないかと考え、一般質問で取り上げさせていただくに至った。

ア 自治会・町会（自治連含む）へのサポート状況について

現在の府中市の自治会・町会への加入率は多摩地域でもトップクラスとのことではあるが、相対的な比較であり、背景には全体の水準の低下があり、喜べる材料ではない。会によって格差もあり、各会の個性も大切にしながら、全体の底上げも重要ではないかと考えている。

① 現在の自治会・町会への加入率、また自治連への加入率をどうとらえているか。

② 現在府中市としてどのような支援、また連携を図っているか。

③ 今後予定されている取り組みはあるか。それはどのようなものか。

イ 災害時における自治会・町会（自治連含む）との連携について

行政としてさまざまな災害対策が講じられてきており、自治会・町会など地域団体に加入していない世帯も多い中で、被災した際に「共助」が成り立たない状況が多々発生することが懸念される。

① 自治会・町会の防災への取り組みや市との連携は、震災以降変化があるか。

② 自治会・町会サイドもさまざまな方針はあると思うが、防災活動

については「自助・共助・公助」の観点から一丸となった取り組みが不可欠と思われる。自治会・町会との防災に関する協定などはどのような内容で結ばれているのか。

- ③ 防災・防犯視点からのアプローチを強化することで、未加入世帯に加入を促進することもできると思うがどうか。

ウ コミュニティビジネスについて

将来、府中市もさらなる高齢化とともに労働力も減少していく。そして行政も限りある財源からの市民サービスの充実にはいずれ無理も生じる可能性も考えられる。

社会背景や災害での経験などから、地域の課題を住民、ボランティアやNPOなどが主体となって、ビジネス的な方法で解決するといった取り組みが全国的にも広がっている。これらは枠組みや活動スタイルもさまざまだが、柔軟で先進的なつながり方を持ちながら活動しており、若い人たちの参加もふえているようである。

- ① 府中市ではこのような「コミュニティビジネス」の動きは確認されているか。周辺市の状況はどうか。

- ② 「地域を元気にし、つながっていききたい」という思いや目的は同じなのに、新旧コミュニティで一方は広がり、一方は伸び悩んでいるように思える。これは恐らく都市部ではどこも似たような傾向にあるのではないかと推測するが、このような流れに対し、市の見解はどうか。

〔答弁〕 市長・担当部長

25 吉村文明議員

1 高齢化社会における老人クラブへの支援について

日本の高齢化の現状は、平均寿命、高齢者数、高齢化の進展において、世界一の高齢化社会とされています。この要因は、出生数が減少する一方で、平均寿命が延びて高齢化率が23%になっている状況です。さらに、団塊の世代と呼ばれる、第1次ベビーブームの方たちが高齢者の仲間入りをするため高齢化はさらに進展するとされています。このような状況の中、各地域の老人クラブがその活動を通じて地域の高齢者がお互いに健康増進や介護予防対策などの関心を高め、ともにレクリエーションや軽スポーツなどを楽しむ中で、仲間づくりをして、孤独化を減らし、地域で支えあう活動を行っています。これからの高齢化社会においては、

高齢者が互いに支え合い、励まし合いながら、楽しみを共有し、長寿の喜びを実感できる人間関係をつくり上げていくことが大切になります。また、社会活動に積極的に参加し、高齢者の持つ経験や知識を生かした活動を進めようとする老人クラブは、豊かな地域社会づくりに必要不可欠な存在として、また、高齢者の受け皿としてその役割はより大きくなっています。しかし、地域の老人クラブでは、役員の高齢化や、会員の減少などの課題に直面しています。老人クラブに対して、よりきめ細かい施策の検討で、活動の支援が重要と考え、以下質問いたします。

ア 老人クラブへの支援について、24年度は今年度と比較してどうか。方針と具体的施策について伺います。

イ 府中市老人クラブ連合会の加入率、クラブ数、会員数の推移について10年前、5年前、23年度とその傾向を伺います。

ウ 老人クラブに対してどのような支援を行ってきたか、補助金、会員1人当たりの助成額について10年前、5年前、23年度の推移を伺います。

エ 府中市老人クラブ連合会や地域の老人クラブからの要望はどのように把握していますか、強い要望はどのようなものがあるか伺います。

〔答弁〕 市長・担当部長

26 服部ひとみ議員

1 相次ぐ孤立死を未然に防ぐための対策を求めて

他人に気づかれずに死亡するいわゆる孤立死が相次いでいます。この間も札幌市、台東区、さいたま市、立川市など複数で発見され、近隣住民や行政に衝撃を与えています。

孤立死は全国で年間3万人を超え、先日は府中市の事例も「無縁社会」として特集番組で放映されました。報道によれば、市内では7カ月間に21人の孤立死があり、そのうち50代以下が7人と稼働年齢です。他人に迷惑をかけたくないと行政サービスの申請をちゅうちょするなど難しい課題であり、プライバシー保護との関係もありますが、何らかの対策が緊急に求められています。

ひとり暮らし高齢者の見守りとあわせ、孤立死を未然に防ぐための市の取り組みについてお考えをお尋ねします。

(1) 府中市のいわゆる孤立死の発生状況の推移

(2) 報道「無縁社会」で紹介された市内の実態と市の見解

- (3) 窓口負担など経済的理由や無保険で医療にかかれない実態の把握
- (4) 孤立死防止の対策について、高齢者、生活保護、障害者、母子など連携の現状と課題は何か。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 安心できる介護保険へ ―第5次改定に当たって―

厚生経済委員協議会に介護保険料見直しと法改正による条例の整備の提案がありました。しかし、介護保険事業計画については第5期案が昨年10月に示されただけで具体的な改正内容の説明はされていません。大きな制度改正直前ですが、前回に続きお尋ねします。

- (1) 第4期の介護サービス利用率の状況（第3期末比、要介護毎に）
- (2) 生活ヘルパー削減など軽度の排除への対応
- (3) 24時間地域巡回型訪問サービスの拡充
- (4) 包括支援センター体制の充実
- (5) 利用料軽減策の継続

〔答弁〕 市長・担当部長